

**HIS**

2024年10月期 決算説明資料

株式会社エイチ・アイ・エス  
2025年 3月31日  
東証プライム：9603

## 目次

1. 当社及び当社連結子会社が受給した雇用調整助成金等に関する影響
2. 2024年10月期 決算概要
3. 2025年10月期 業績予想
4. 2025年10月期 主な取り組み
5. 補足資料

## 当社及び当社連結子会社が受給した雇用調整助成金等に関する影響

# 雇用調整助成金等の総受給額と返還もしくは引当額



(百万円)

該当企業名	HIS	ナンバーワン トラベル渋谷	その他連結子会社		合計
雇用調整助成金等 総受給額	24,264	109	709	3,563	28,647
返還もしくは引当額	6,256	142	2,029		8,428
	2025/3/19 返還済	2025/1/31 返還済	引当額（返還額は今後の労働局の判断により確定）		
判定	不適正受給	不正受給	不正受給 2社	不適正受給 14社	不正受給3社 不適正受給15社
事実関係	2020年3月から2022年12月までの期間に受給した雇用調整助成金等のうち、受給要件に不適合の額を返還するもの。特別休業日に何らかの業務を行っていたものの、出勤を記録しなかったと推定される日が、約413,000日あったことが確認された。（業務用システム1日1回の操作履歴が31%、2-5回が35%、6-10回が12%など）。「休業日」にメール1通でも業務を行ってはならないことの徹底に不備があった。	2020年3月から2023年3月までの期間に休業したとする虚偽の申請をし、雇用調整助成金等を不正に受給。実際の勤務実態と異なる虚偽のタイムカードを作成し受給申請をしていた。	<p>▶クルーズプラネット 社長による特別休業中の従業員の就業の黙認や指示、取締役による事実と異なる勤怠記録の作成指示など、不正受給ならびに経営者不正があったと認められる。</p> <p>▶欧州エクスプレス 短時間の業務を出勤としない独自の運用が行われており、この運用に際し申請担当者と取締役において過大な受給について故意があったとして、不正受給は認められたものの、経営者不正は認められなかった。</p>	特別休業日中に就労を記録をせずに就労した従業員は複数いたが、いずれも上長からの就労と就労を記録しない旨の指示は見当たらなかった。 各社における不適正受給の規模は様々であり、全ての申請のうち数%程度が不適正受給だった会社もあれば、半数近くが不適正受給であったと推測される会社も存在した。	

※調査対象 = 計24社（100%出向の2社は親会社から申請しているため調査自体は22社）

## 財務諸表への影響

雇用調整助成金等を受給し始めたFY20からFY23を過年度修正。  
受給額を助成金収入として主に特別利益に計上していたため各年度を以下の通りに減額。

(百万円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	FY25	計
主に特別利益	▲2,110	▲3,764	▲2,290	▲232	▲24	▲6	▲8,428

## 今後の業績への影響

### 資金面への影響

返納は全て手元資金から行えており、今後も手元資金からの返納を想定。  
HISとナンバーワンの合計約64億円は既に返納済。今後の子会社分の返納に関しても金額が確定し次第速やかに返納予定。

### 手元キャッシュへの影響

現時点での運転資金は確保できているが、今後、継続的な成長をしていくために必要な投資に関しては、金融機関と相談の上進めていく。

### その他の費用計上の可能性

調査費用、再発防止策にかかる概算費用等の計上を想定。  
これらを含め業績予想を作成。

## 2024年10月期 決算概要

## 連結業績サマリ



- 売上高は、**全セグメント前期比二桁以上伸長**。中でも、旅行事業が前期より816億円の増加の前期比140%と大きな伸びをみせたことが好結果に。
- 営業利益は、経費の増加はあったものの、**粗利をしっかりと確保**できたため前期比663%と**大幅な増益**で着地。

(百万円)	FY23	FY24	YoY	前期差	業績予想	予想差	主な前期差増減
<b>売上高</b>	<b>252,205</b>	<b>343,334</b>	<b>136%</b>	<b>+91,128</b>	<b>360,000</b>	<b>△16,665</b>	旅行+81,624、ホテル+5,052
売上総利益	83,077	110,617	133%	+27,539			
販売費及び一般管理費	81,442	99,762	122%	+18,320			
<b>営業利益</b>	<b>1,635</b>	<b>10,854</b>	<b>664%</b>	<b>+9,219</b>	<b>11,000</b>	<b>△145</b>	旅行+8,156、ホテル+2,470
EBITDA	12,583	22,202	176%	+9,619			
営業外収益	2,961	3,154	107%	+193			
営業外費用	2,949	3,557	121%	+607			
<b>経常利益</b>	<b>1,646</b>	<b>10,451</b>	<b>635%</b>	<b>+8,805</b>	<b>11,000</b>	<b>△548</b>	
特別利益	1,395	1,101	79%	△294			
特別損失	4,324	3,026	70%	△1,298			
税引前利益	△1,282	8,526	-	+9,808			
法人税等	638	△1,090	-	△1,729			
非支配株主に帰属する 当期純利益	707	899	127%	+192			
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>△2,628</b>	<b>8,717</b>	-	<b>+11,345</b>	<b>未定</b>	-	

※2024/12/20修正

# セグメント業績



(百万円)		FY23	FY24	YoY	前期差	業績予想差
売上高	旅行事業	202,348	<b>283,972</b>	140%	+81,624	△13,028
	ホテル事業	17,937	<b>22,989</b>	128%	+5,052	△1,011
	九州産交グループ	21,676	<b>23,985</b>	111%	+2,309	△15
	その他	11,989	<b>15,853</b>	132%	+3,863	△2,147
	調整・消去等	△1,745	<b>△3,467</b>	-	△1,722	△467
	計	252,205	<b>343,334</b>	136%	+91,128	△16,666
営業利益	旅行事業	1,145	<b>9,302</b>	812%	+8,156	△678
	ホテル事業	577	<b>3,047</b>	528%	+2,470	△253
	九州産交グループ	58	<b>434</b>	750%	+376	84
	その他	371	<b>219</b>	59%	△152	△151
	調整・消去等	△518	<b>△2,149</b>	-	△1,631	851
	計	1,635	<b>10,854</b>	664%	+9,219	△146
EBITDA	旅行事業	5,197	<b>13,476</b>	259%	+8,279	-
	ホテル事業	4,700	<b>7,119</b>	151%	+2,418	-
	九州産交グループ	1,791	<b>2,178</b>	122%	+386	-
	その他	888	<b>805</b>	90%	△83	-
	調整・消去等	4	<b>△1,377</b>	-	△1,382	-
	計	12,583	<b>22,202</b>	176%	+9,619	-

※ 当第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンポスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。なお、前期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、決算短信「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

# 連結P/L 四半期



(百万円)	FY23					FY24				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
売上高	46,243	56,768	61,067	88,125	252,205	80,279	80,650	76,407	105,996	343,334
YoY	138.9%	164.4%	190.0%	206.0%	176.7%	173.6%	142.1%	125.1%	120.3%	136.1%
売上原価	31,228	37,417	40,412	60,070	169,128	53,698	53,989	51,637	73,391	232,716
売上総利益	15,015	19,351	20,655	28,054	83,077	26,580	26,661	24,769	32,605	110,617
粗利率	32.5%	34.1%	33.8%	31.8%	32.9%	33.1%	33.1%	32.4%	30.8%	32.2%
販管費	18,866	18,774	21,348	22,453	81,442	23,347	24,365	25,097	26,952	99,762
営業利益	△3,851	577	△692	5,601	1,635	3,233	2,295	△327	5,652	10,854
YoY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	663.8%
営業利益率	-	1.0%	-	6.4%	0.6%	4.0%	2.9%	-	5.3%	3.2%
EBITDA	△1,303	2,876	2,154	8,850	12,583	6,417	5,741	2,947	8,472	22,202
営業外収益	450	761	1,127	621	2,961	604	1,234	436	879	3,154
営業外費用	847	590	681	829	2,949	682	845	739	1,290	3,557
経常利益	△4,248	747	△246	5,393	1,646	3,155	2,685	△630	5,241	10,451
YoY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634.9%
当期純利益	△4,110	△786	△1,058	3,327	△2,628	2,373	1,275	△68	5137	8,717
YoY	-	-	-	14.1%	-	-	-	-	154.4%	-

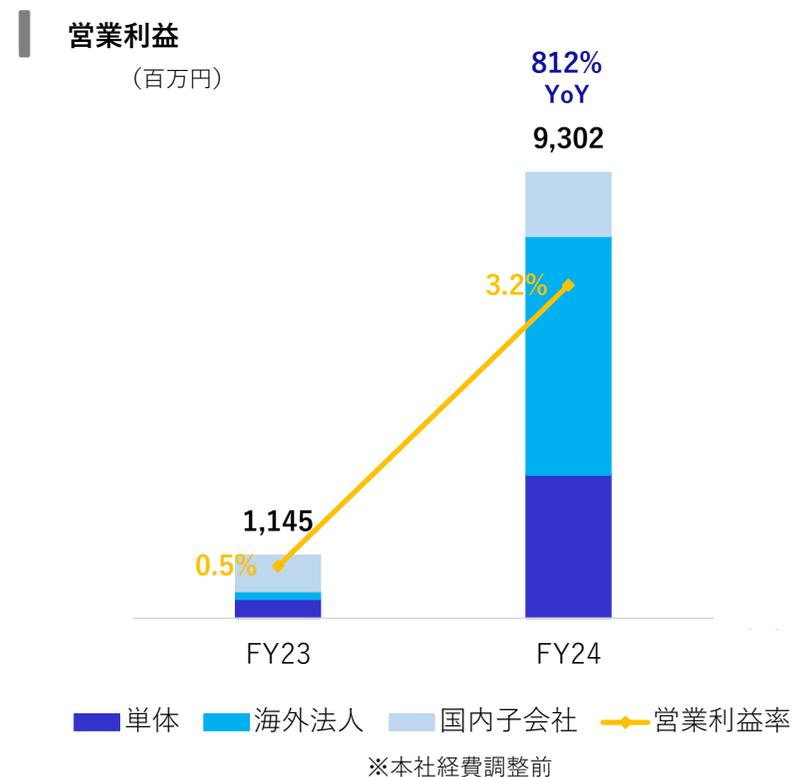
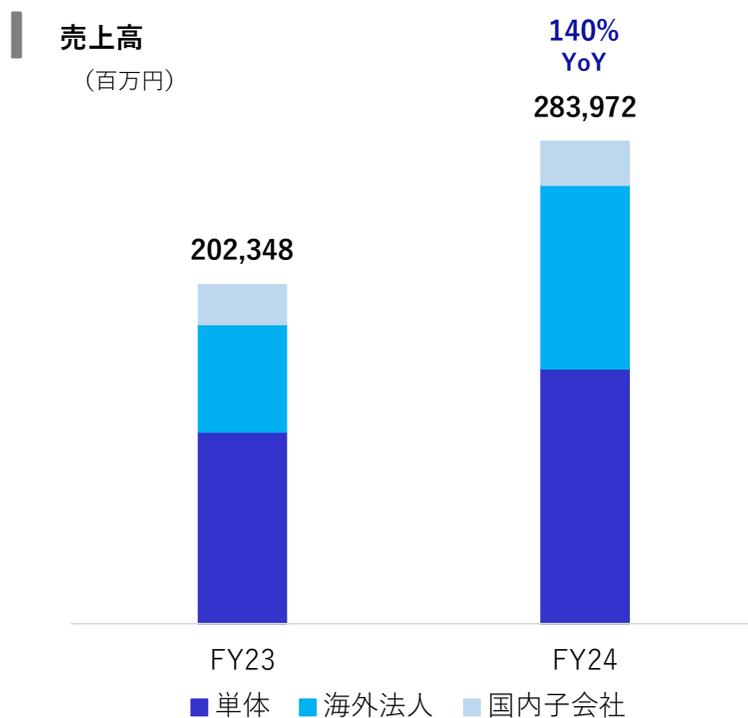
## セグメントP/L 四半期



(百万円)		FY23					FY24				
		1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
<b>旅行</b>	売上高	34,633	45,120	49,166	73,427	202,348	65,578	65,785	62,826	89,782	283,972
	YoY	358.2%	345.2%	293.4%	261.0%	299.2%	189.4%	145.8%	127.8%	122.3%	140.3%
	営業利益	△3,543	206	△478	4,961	1,145	2,373	2,341	△372	4,959	9,302
	YoY	-	-	-	-	-	-	1132.7%	-	100.0%	811.8%
<b>ホテル</b>	売上高	4,022	4,203	4,669	5,041	17,937	5,811	5,657	5,717	5,803	22,989
	YoY	219.3%	241.9%	183.8%	162.9%	194.8%	144.5%	134.6%	122.5%	115.1%	128.2%
	営業利益	△46	96	207	320	577	1,035	735	847	428	3,047
	YoY	-	-	-	-	-	-	765.1%	408.1%	134.0%	527.5%
<b>九産交 グループ</b>	売上高	5,487	5,251	5,342	5,594	21,676	6,002	5,954	5,964	6,063	23,985
	YoY	116.0%	136.1%	115.0%	118.5%	120.7%	109.4%	113.4%	111.6%	108.4%	110.7%
	営業利益	32	74	△55	6	58	230	62	59	82	434
	YoY	-	-	-	-	-	702.9%	83.7%	-	1269.1%	749.6%
<b>その他</b>	売上高	2,439	2,644	2,400	4,508	11,993	3,610	4,009	3,030	5,202	15,853
	YoY	13.9%	16.3%	27.8%	60.5%	24.0%	148.0%	151.6%	126.3%	115.4%	132.2%
	営業利益	△248	△15	△70	705	371	119	△13	△190	304	219
	YoY	-	-	-	-	-	-	-	-	43.1%	58.9%

※ 当第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「旅行事業」「テーマパーク事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の4セグメントから「旅行事業」「ホテル事業」「九州産交グループ」の3セグメントに変更しております。これに伴い、株式会社ラグーナテンポスを「テーマパーク事業」から「その他」に変更しております。なお、前期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、決算短信「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」に記載のとおりであります。

- 海外旅行の回復により、**日本発海外旅行・海外法人インバウンドが好調に推移**し、売上高816億円増加、営業利益81億円増加の増収増益に。
- 観光促進のための各国政府観光局との協力体制構築や、旗艦店舗「**トラベルワンダーランド新宿**」を**体験型店舗へリニューアル**するなど需要喚起を推進。



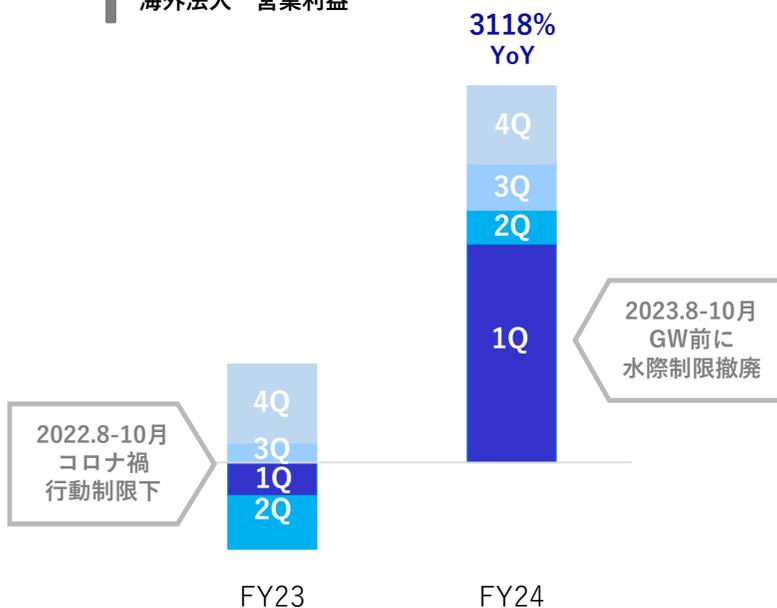
# 旅行事業 主な増益要因

## 海外法人

夏の繁忙期のインバウンド事業が好調に推移

- ・ 日本からの夏の受客が活発化
- ・ ハワイにおいては、大型団体の受客に加え、個人旅行も回復傾向
- ・ 欧州は年間を通じて好調に推移。イタリア・スペインが牽引

海外法人 営業利益

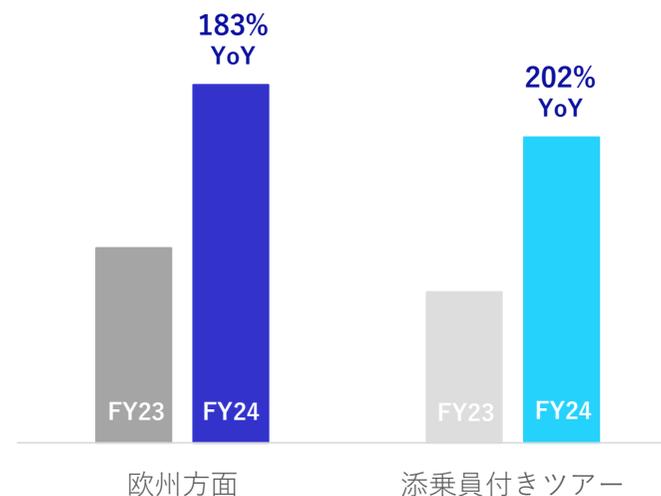


## HIS JAPAN

欧州方面・添乗員付きツアーの送客が伸長

- ・ 収益性の高い欧州方面の添乗員付きツアーが好調に推移
- ・ 先行的に強化したことが奏功
- ・ シニア層の受客が伸長

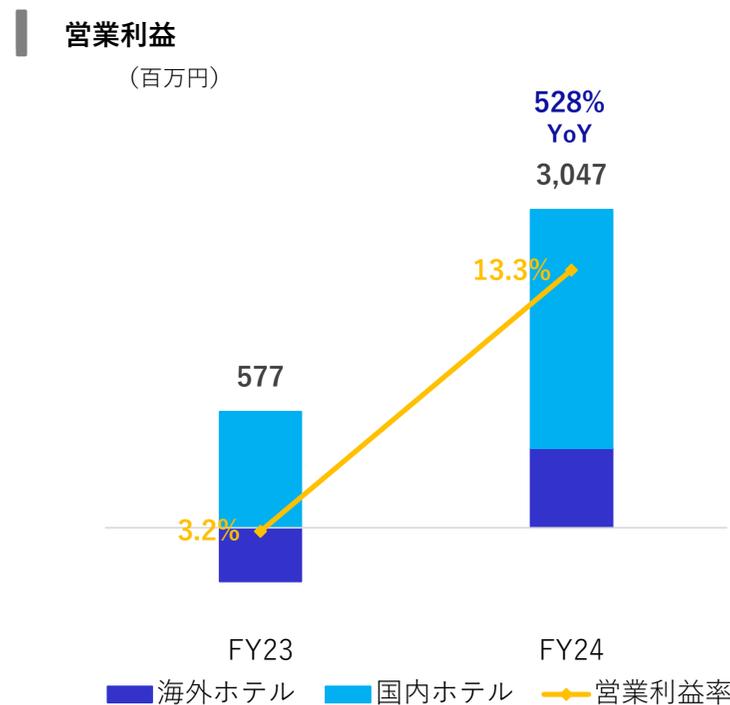
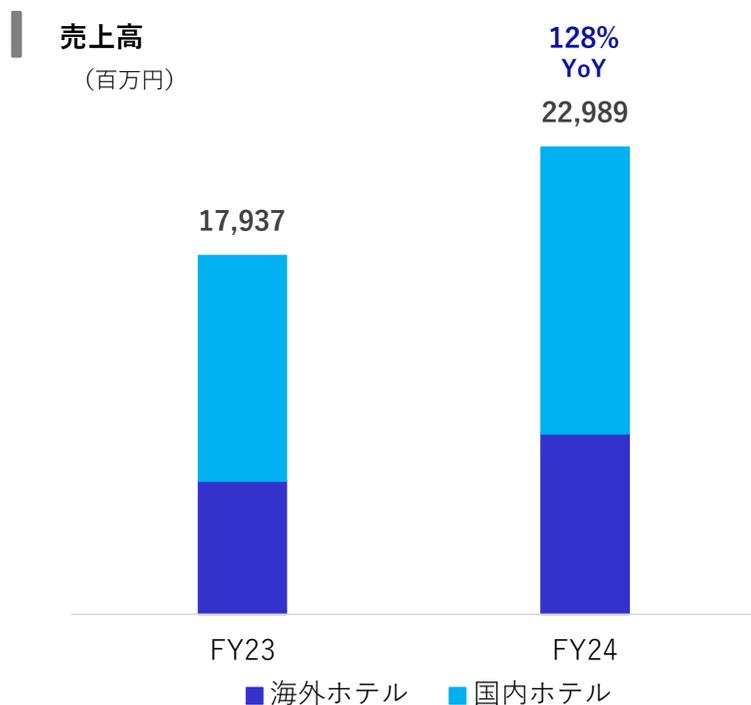
海外旅行売上高 方面別（新基準）



# ホテル事業

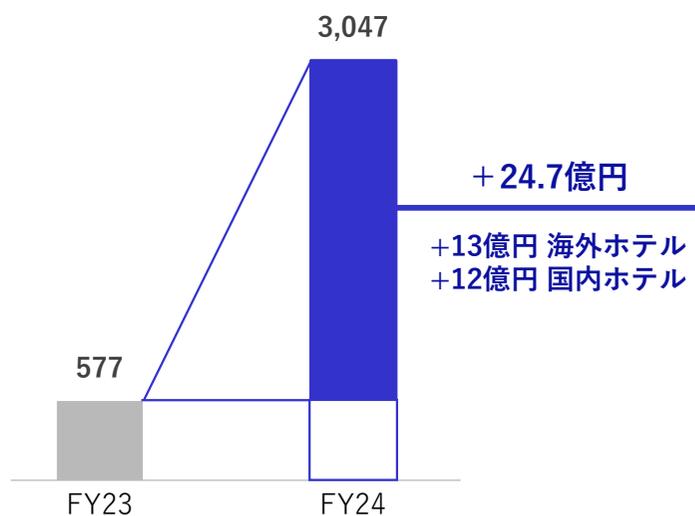
日本国内では、訪日の受客を中心に高稼働が継続し客室単価も上昇。海外ホテルでは、台湾が好調に推移、ソウルとタシケントでは利益率が向上。

新たな取り組みとして、自社運営のレストラン事業を開始し収益性を向上。  
「リゾートホテル久米アイランド」や「満天ノ辻のや」では、ロビー・フロントなどの大規模なリニューアル工事を実施。



## 営業利益

(百万円)



### 国内 変なホテル

インバウンド効果もあり**集客好調**。

浅草田原町・舞浜・京都など観光地の施設が好調に推移。

イールドコントロールが奏功。

コロナ禍で構築した**筋肉質な運営体制**を維持。

### 海外ホテル

人流の回復により各施設概ね順調に推移。**すべてのホテルで増益**。

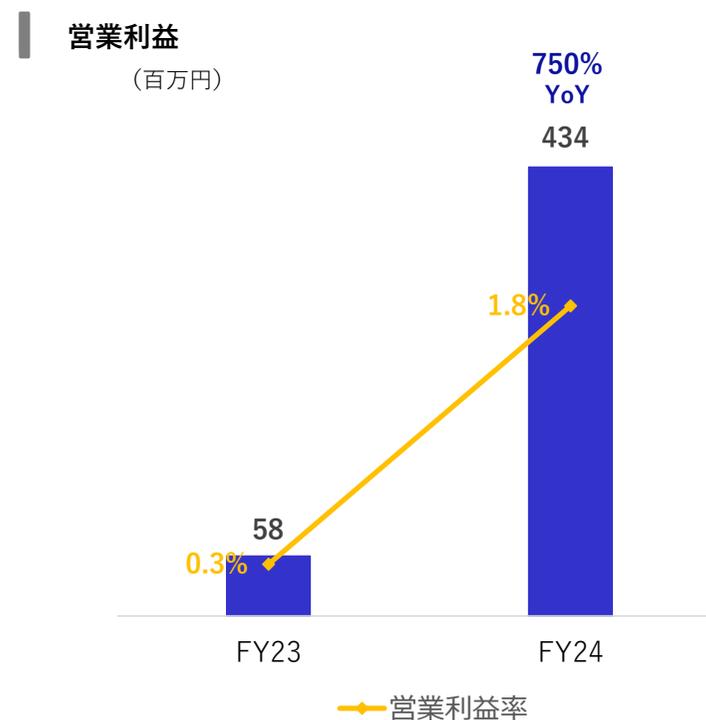
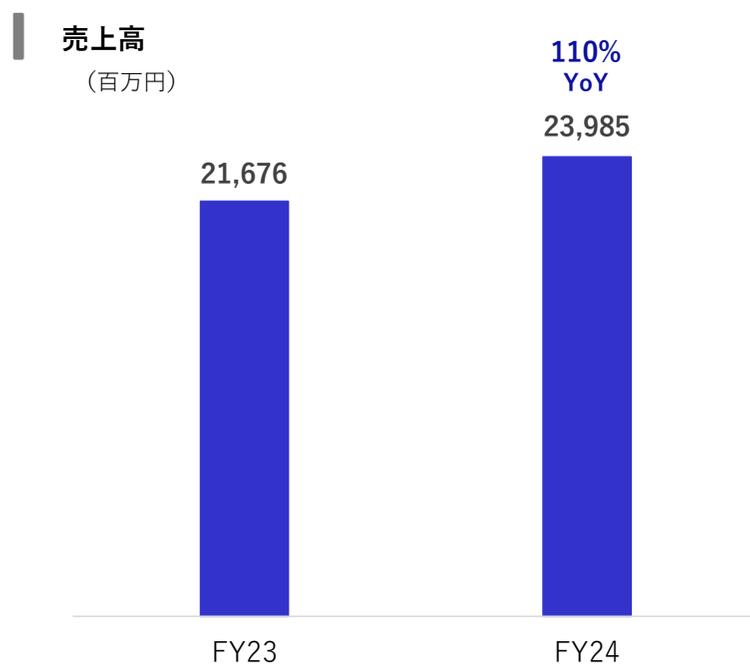
#### 台湾グリーンワールド

観光需要が回復。稼働率・客室単価ともに上昇。

#### 変なホテル ソウル 明洞

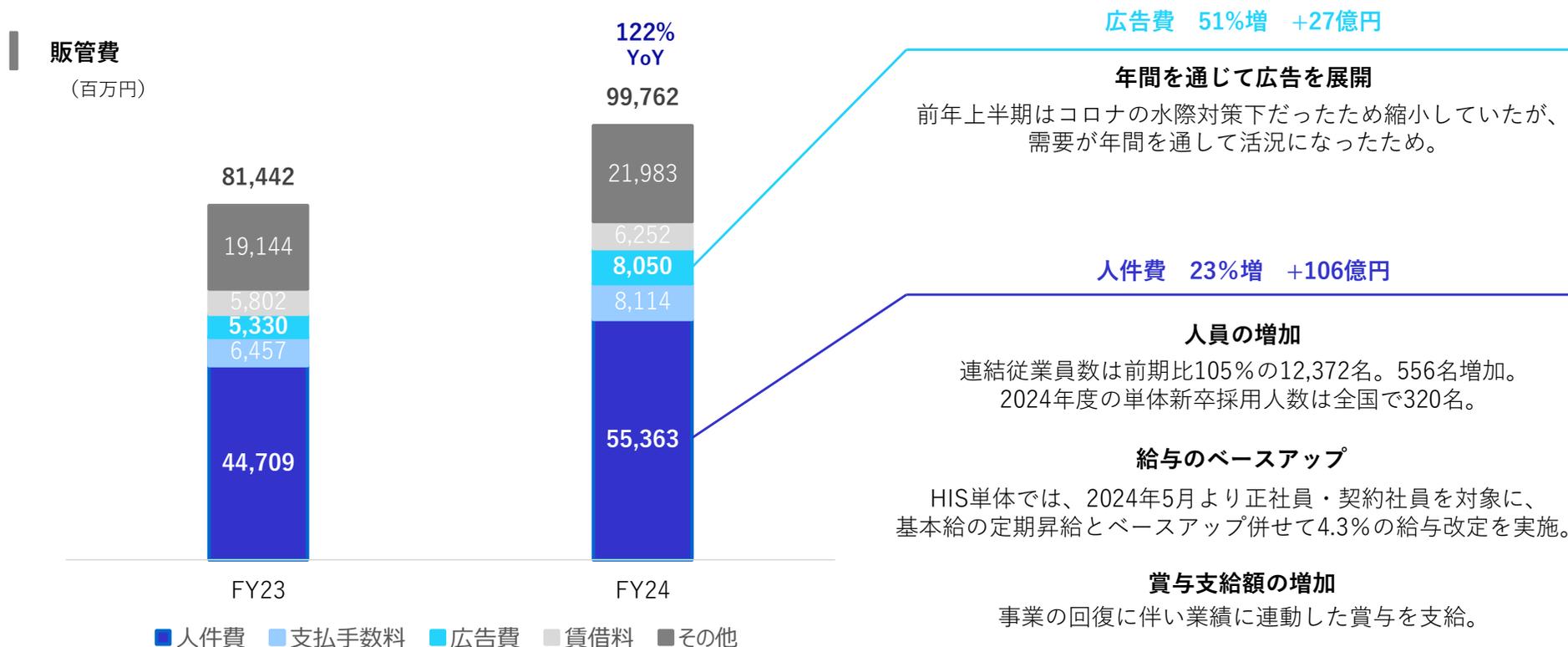
受客が好調に推移。HISからの受客も貢献。  
高い生産性により、利益率が上昇。

- バス事業では、人流の回復によりインバウンド及び観光客が増加し、**路線・高速・貸切バスの全ての事業が好調**に推移。
- バスの関係諸費や人件費及び宣伝広告費などによる費用増加はあったものの、水光熱費やリース料等の**経費圧縮と粗利増加により増収増益**。



# 販売費及び一般管理費

旅行需要の回復に伴い広告費や支払手数料が増加したほか、待遇面の改善などにより人件費が増加。



## 連結B/S 前期末比

(百万円)	FY23	FY24	増減
現金及び預金	157,571	138,145	△19,426
受取手形、売掛金 及び契約資産	24,711	25,413	701
営業未収入金	656	670	13
旅行前払金	8,442	10,942	2,499
その他	26,065	27,145	1,079
<b>流動資産計</b>	<b>217,448</b>	<b>202,316</b>	<b>△15,131</b>
有形固定資産	167,682	164,104	△3,577
無形固定資産	14,298	13,975	△322
のれん	2,092	1,956	△136
投資その他資産	39,348	29,789	△9,558
<b>固定資産計</b>	<b>223,421</b>	<b>209,825</b>	<b>△13,596</b>
<b>繰延資産計</b>	<b>92</b>	<b>58</b>	<b>△33</b>
<b>資産合計</b>	<b>440,962</b>	<b>412,200</b>	<b>△28,761</b>

	FY23	FY24	増減
営業未払金	10,100	12,441	2,341
旅行前受金	29,421	36,851	7,429
社債・転換社債	45,018	30,000	△15,017
借入金	206,857	169,095	△37,762
その他	99,822	101,467	1,645
<b>負債計</b>	<b>391,220</b>	<b>349,857</b>	<b>△41,363</b>
資本金	100	100	—
資本剰余金	27,770	27,645	△125
利益剰余金	15,515	24,226	8,711
自己株式	△13,046	△13,015	31
その他の包括利益 累計額	10,239	13,011	2,771
新株予約権	165	282	116
非支配株主持分	8,995	10,093	1,097
<b>純資産計</b>	<b>49,741</b>	<b>62,343</b>	<b>12,602</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>440,962</b>	<b>412,200</b>	<b>△28,761</b>

## 2025年10月期 業績予想

# 業績予想



■ 売上高・営業利益は、中期経営計画を据え置き。経常利益は中期経営計画から前期末に実施した本社買い戻し分を加味。

■ 配当については、中間配当を10円、期末配当を10円、通期で20円の復配を予定。

(百万円)	FY24	FY25	YoY	前期差	FY24 1H	FY25 1H	YoY	前期差
<b>売上高</b>	<b>343,334</b>	<b>390,000</b>	<b>113%</b>	<b>46,660</b>	<b>160,930</b>	<b>183,000</b>	<b>113%</b>	<b>22,072</b>
旅行事業	283,972	326,000	114%	42,028	131,363	151,500	114%	20,137
ホテル事業	22,989	27,000	117%	4,011	11,468	13,000	113%	1,532
九州産交グループ	23,985	24,500	102%	515	11,957	12,300	102%	344
その他	15,853	16,000	100%	147	7,620	7,700	100%	81
調整・消去等	△3,467	△3,500	-	△33	△1,479	△1,500	-	△22
<b>営業利益</b>	<b>10,854</b>	<b>12,000</b>	<b>110%</b>	<b>1,147</b>	<b>5,529</b>	<b>6,100</b>	<b>110%</b>	<b>574</b>
旅行事業	9,302	10,000	107%	698	4,714	5,330	113%	616
ホテル事業	3,047	3,850	126%	803	1,771	1,900	107%	130
九州産交グループ	434	540	124%	106	293	460	157%	168
その他	219	700	319%	481	105	170	161%	64
調整・消去等	△2,149	△3,090	-	△941	△1,356	△1,760	-	△404
<b>経常利益</b>	<b>10,451</b>	<b>11,000</b>	<b>105%</b>	<b>549</b>	<b>5,840</b>	<b>6,100</b>	<b>104%</b>	<b>260</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>8,717</b>	<b>7,700</b>	<b>88%</b>	<b>△1,017</b>	<b>3,648</b>	<b>4,100</b>	<b>112%</b>	<b>452</b>
<b>配当</b>	<b>-</b>	<b>20円</b>			<b>-</b>	<b>10円</b>		

## 人件費 前期比108% 46億円増加見込み

- 2025年度新卒採用約500名を予定
- 2025年度新入社員の初任給を15,000円引き上げ
- 業績回復に伴う手当等の増加

## その他 前期比105% 24億円増加見込み

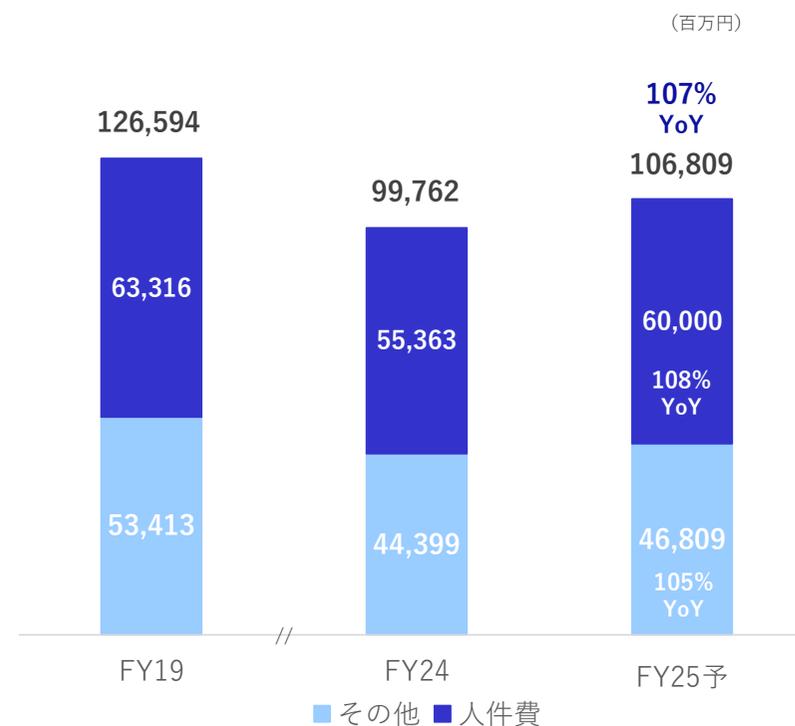
### 広告宣伝費

旅行需要の活発化に伴い増加見込み  
予約の進捗等みながら流動的に対応

### 支払手数料

取引増加に伴い増加見込み

連結販管費推移



## 2025年10月期 主な取り組み

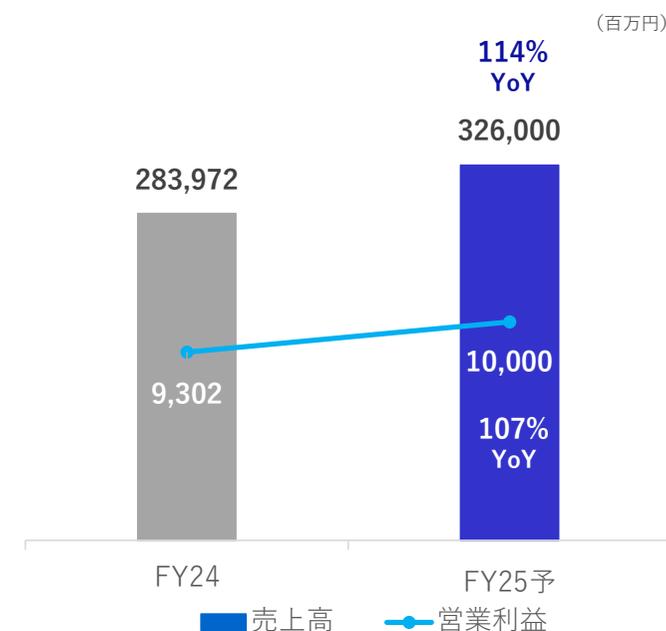
## 日本

- ✓ 海外旅行事業の全体の底上げを図り、送客数でも回復を目指す
- ✓ 方面別では、欧州・ハワイ・沖縄を引き続き強化
- ✓ 中国のビザ緩和による送受客の増加に対応
- ✓ 各国、各地域の政府観光局との連携の強化
- ✓ 単価増傾向の継続により売上は増加を想定
- ✓ 原価は良化傾向も、コストは年々増加していることから年間通して高くなると想定
- ✓ 人的資本の強化のため、採用制度の変化や、戦略的配置の計画と実施

## 海外

- ✓ 欧州は引き続き好調に推移。HIS海外法人、MIKIともに高単価商品が伸び売上増に。
- ✓ MIKIではグローバルマーケットの収益性向上を目指す。
- ✓ ポリュームの大きいハワイ&ビーチは集客回復により収益増を見込む。
- ✓ アジアは主要方面が順調に回復。グローバルマーケットからの受客も増加予定。
- ✓ 日本からの受客に加え、自社商品のグローバルマーケットへの流通を推進。

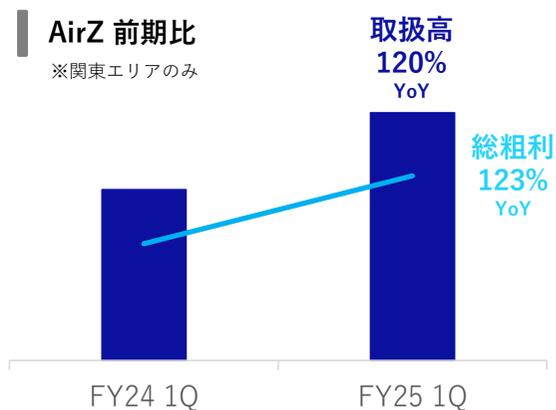
セグメント別 業績予想





## AirZ エアーズ

海外航空券+ホテルの新ブランドを開始。  
ニーズの高まっているダイナミックパッケージを  
新たにブランド化し、送客数増加を見込む。



## 新パスポートキャンペーン

業界が一体となり海外旅行の完全回復を目指す「海外旅行拡大プロジェクト」に参画し、「新パスポート取得サポートキャンペーン」を実施。  
送客数の底上げを図る。

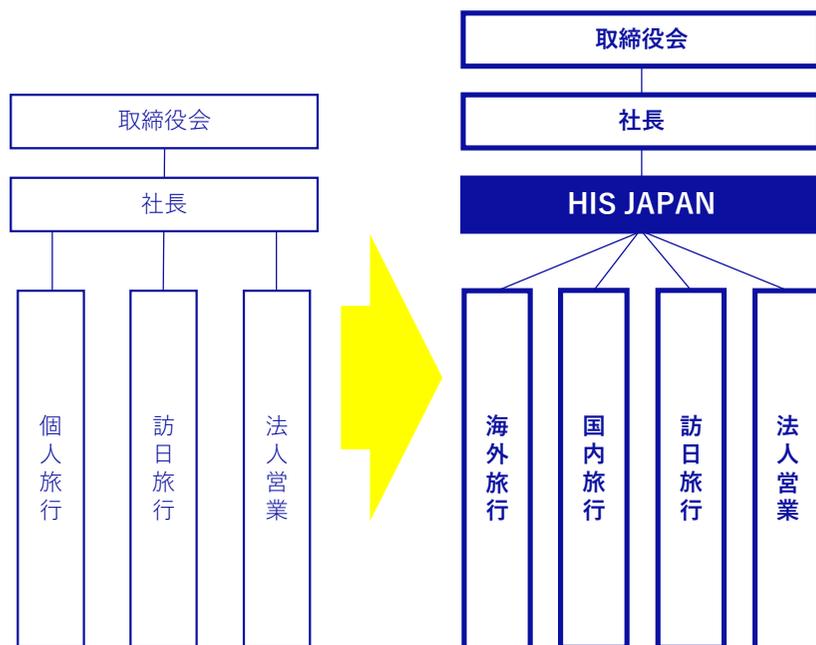
## 「夏先ドリ家族旅行」キャンペーン

今年の夏休みのご予約が早期化していることに伴い、  
2週間前倒しでスタート。コア層である  
ファミリー層を早期に喚起し受客につなげる。

# 主な取り組み 日本における旅行事業

## 「HIS JAPAN」設置

仮想社内カンパニーの位置づけとし、組織内にプレジデントを置くことで、**権限委譲により経営スピードを発揮。**



## 人的資本の強化

### 休暇制度の充実

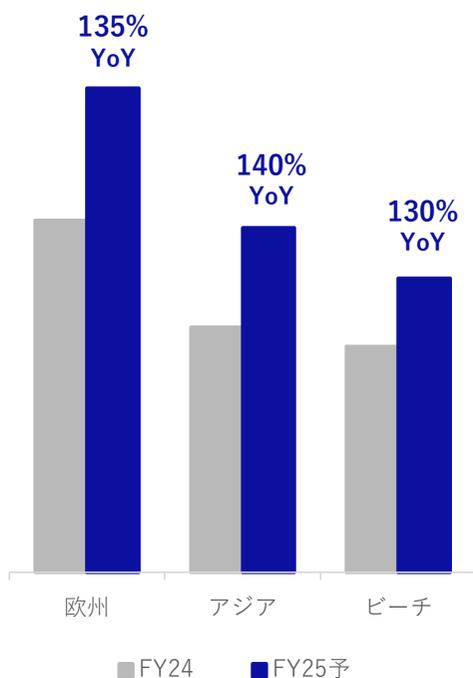
ワークバランスの充実と多様な働き方を推進すべく3つの制度を導入。  
**従業員の働きがい向上を目指す。**

積立有休休暇  
時間単位年次有給休暇  
永年勤続特別休暇制度

### 新卒採用「地域活性プロジェクト」新設

2026年度新卒採用にて新たに「地域活性プロジェクト」を設置。  
旅行会社として蓄積してきたノウハウや国内外のネットワークを  
活用し、**地域活性に携わることを目的としたコース。**  
持続可能な社会の実現に向けた一助に。

## 海外法人 主要増益想定エリア



## ヨーロッパの収益性向上

HIS海外支店、MIKIグループともに高単価商品が伸長。  
売上・営業利益は引き続き好調な推移を想定。  
MIKIのグローバルマーケットの利益増による収益性向上を目指す。

## ボリュームの大きい アジア・ビーチの回復

### アジア

タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポールの主要エリアが順調に回復。  
チャーター便や団体旅行の受客、グローバルの受客も今後増加予定。

### ハワイ・ビーチ

ハワイでは、FY25も大型団体を受客見込み。XRツアーなどのグローバルマーケットへの流通も開始。

グアム・サイパンは航空座席の供給量が増加予定。集客増に期待。



今後は、日本からの受客に加え自社商品のグローバルマーケットへの流通を推進

## 中長期的な成長に向け、新規ホテル開発を再開

### 国内ホテル

的確なイールドコントロールの継続により、主軸となるホテルホールディングスが牽引  
インバウンド効果によりADR上昇見込み

#### Pick up 変なホテル

最上位ブランド「プレミア」化の更なる増設  
コラボレーションルームなどの展開を推進

### 海外ホテル

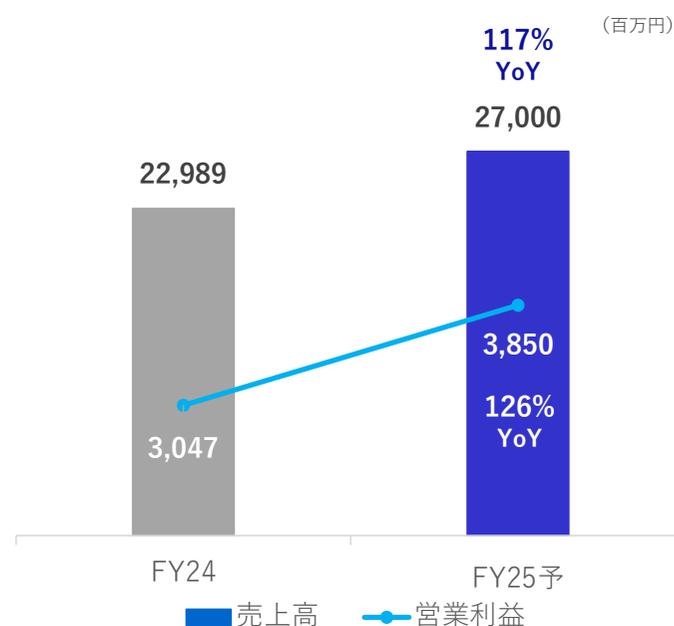
マーケットに応じたイールドコントロールの実施  
コンセプトルームなど日本での成功モデルの横展開

#### Pick up 変なホテル ソウル 明洞



▶ 「恐竜ルーム」  
コンセプトルーム横展開一例

### セグメント別 経営目標



トレンドやニーズ、幅広い客層をより細かく捉えるためのマルチブランド戦略

「変なリゾート&スパ」  
温浴施設を付帯しリゾートエリアに立地



変なリゾート&スパ 関西空港 11/1 リブランド

最上位ブランド「プレミア」  
高品質なアメニティや先進的な設備を採用



変なホテルプレミア京都 五条烏丸 12/12 リブランド

# 主な取り組み 九州産業交通グループ

## TSMC・訪日効果によりバス事業が増加見込み

- ✓ TSMC効果により、**整備事業の新規顧客拡大**・貸切バス送迎の増加  
(前年比110%)
- ✓ インバウンド効果により、貸切バス・高速バス事業の増加



▲九産交バス

## 航空代理事業が好調に推移する見込み

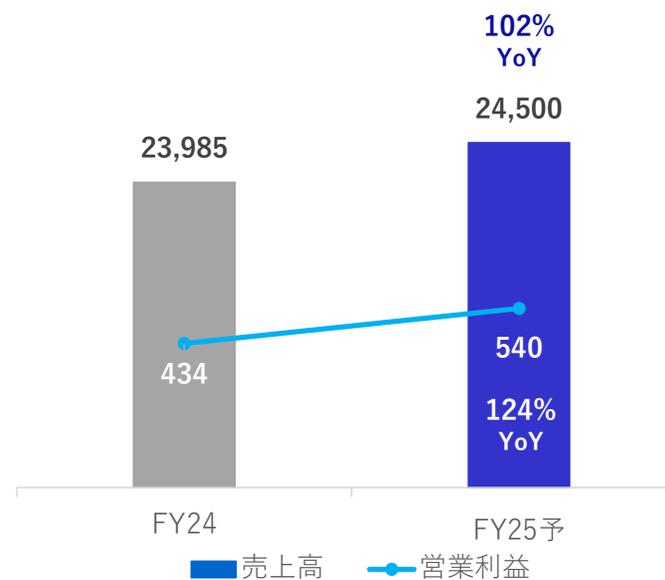
- ✓ **地上ハンドリング、貨物事業の受託**、  
飲食・物販事業が好調に推移
- ✓ アシアナ航空便での貨物取扱い開始



▲アシアナ航空便 (イメージ)

## セグメント別 経営目標

(百万円)



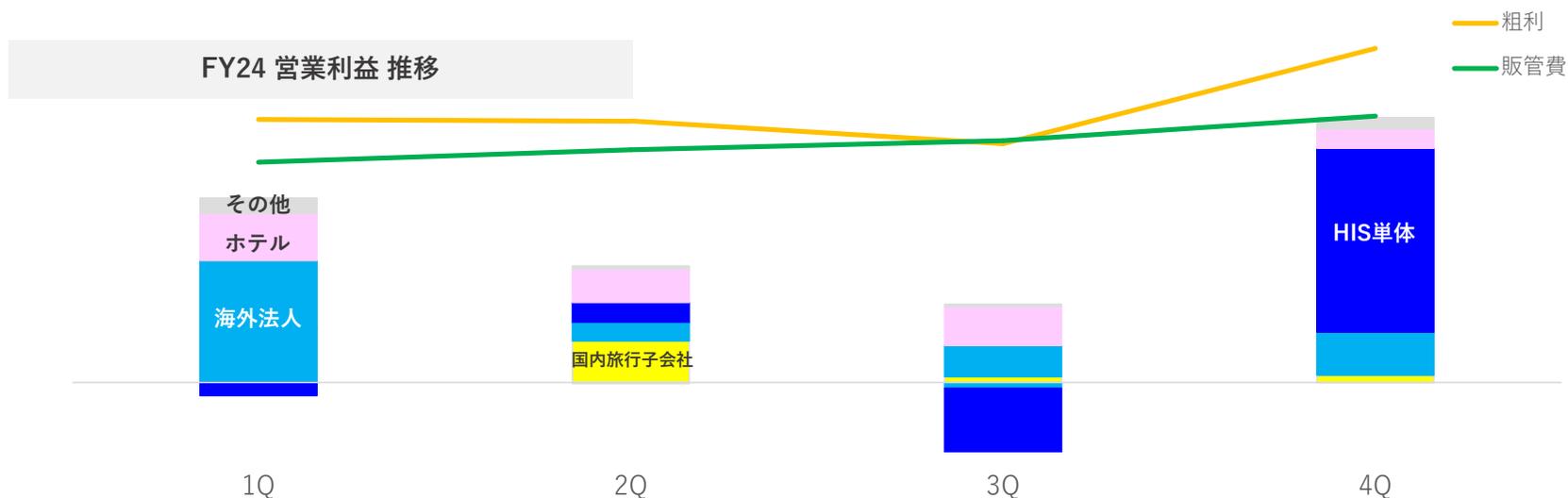
## 補足資料

# 事業別決算期・シーズナリティ（参考）



	1Q			2Q			3Q			4Q		
HIS単体	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
国内旅行子会社	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
海外法人	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ホテル（国内・台湾）	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ホテル（海外）	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
九州産交グループ	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月

     オフシーズン   
      ノーマルシーズン   
      オンシーズン



## [補足資料] 会計基準に関する定義

2022年10月期第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用開始。航空券やホテルといった旅行商材のみを提供する「手配旅行」においては、粗利額が売上として、手配完了日に計上されます。

### ■ 旅行事業における主な変更点（再掲）

	①売上高の計上金額		②計上のタイミング	
	旧基準	新基準	旧基準	新基準
ツアー(企画旅行)	総額	「本人取引」 = 総額 (※1)	出発日	進行日 (※2)
航空券(手配旅行)	総額	「代理人取引」 = 純額	出発日	手配完了日 (※3)

※1. 燃油サーチャージ、空港使用料などは第三者のための回収にあたるため除く。

※2. 旅行期間にわたり、日割りで収益を認識。

※3. お客様との契約上、「手配が完了した時点 = 手配完了日」が当社のサービス提供完了時。

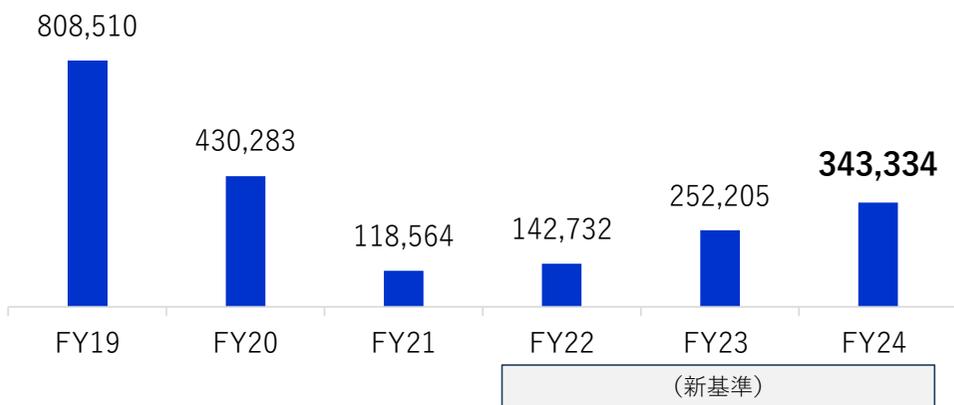
※4. インセンティブについては、手配旅行は「手配売上」、企画旅行は「仕入割戻」とする。

※5. 旅行以外の取引に関しても基本的な考え方は「本人取引」か「代理人取引」かで、区別する。  
原則は全ての取引（旅行以外）が新基準の適用範囲ではあるが、重要性の観点より適用外。

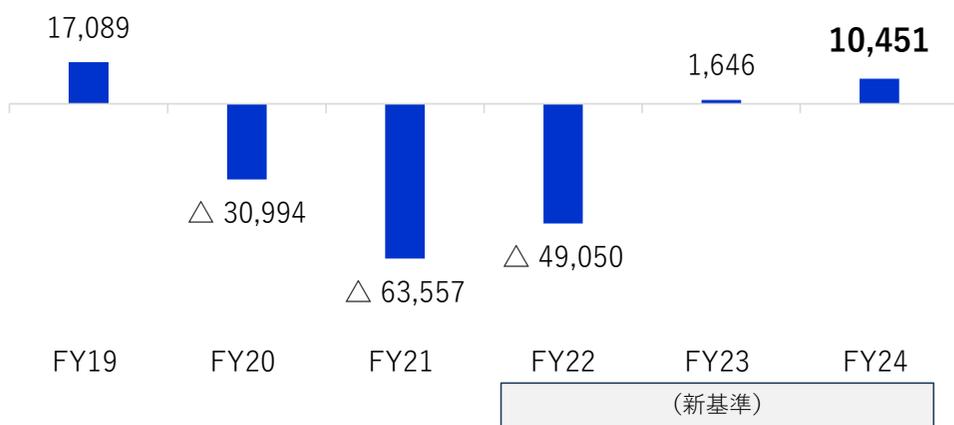
# [補足資料] 連結業績推移



## 売上高

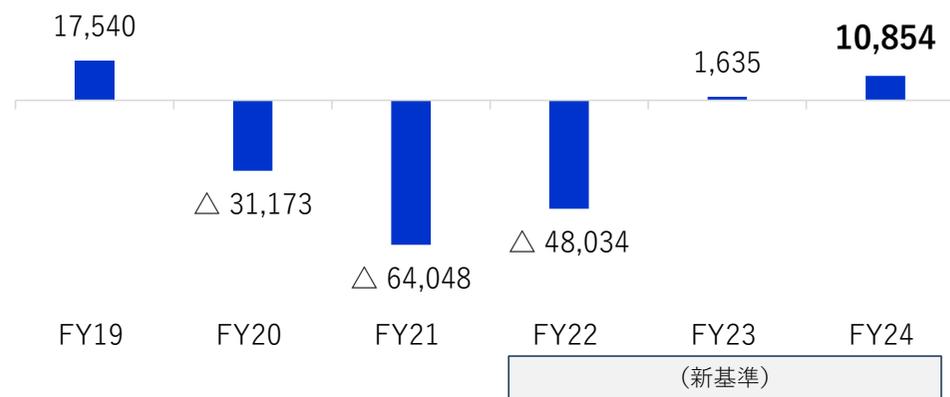


## 経常利益

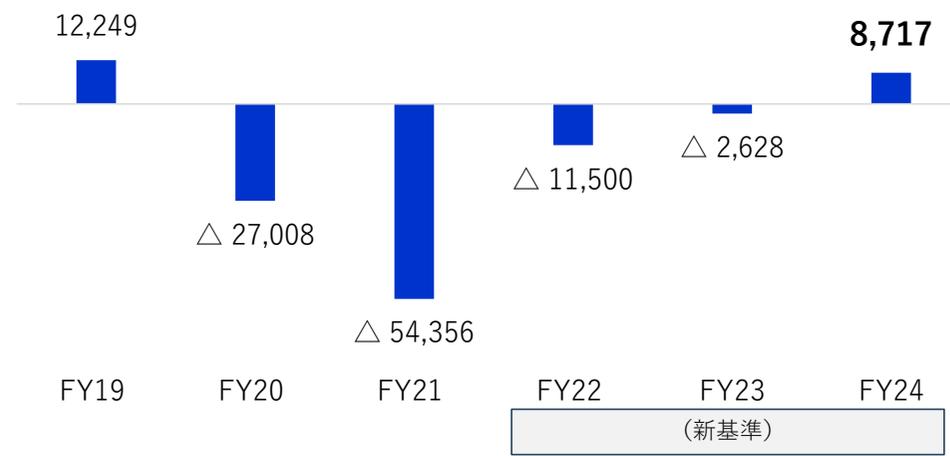


## 営業利益

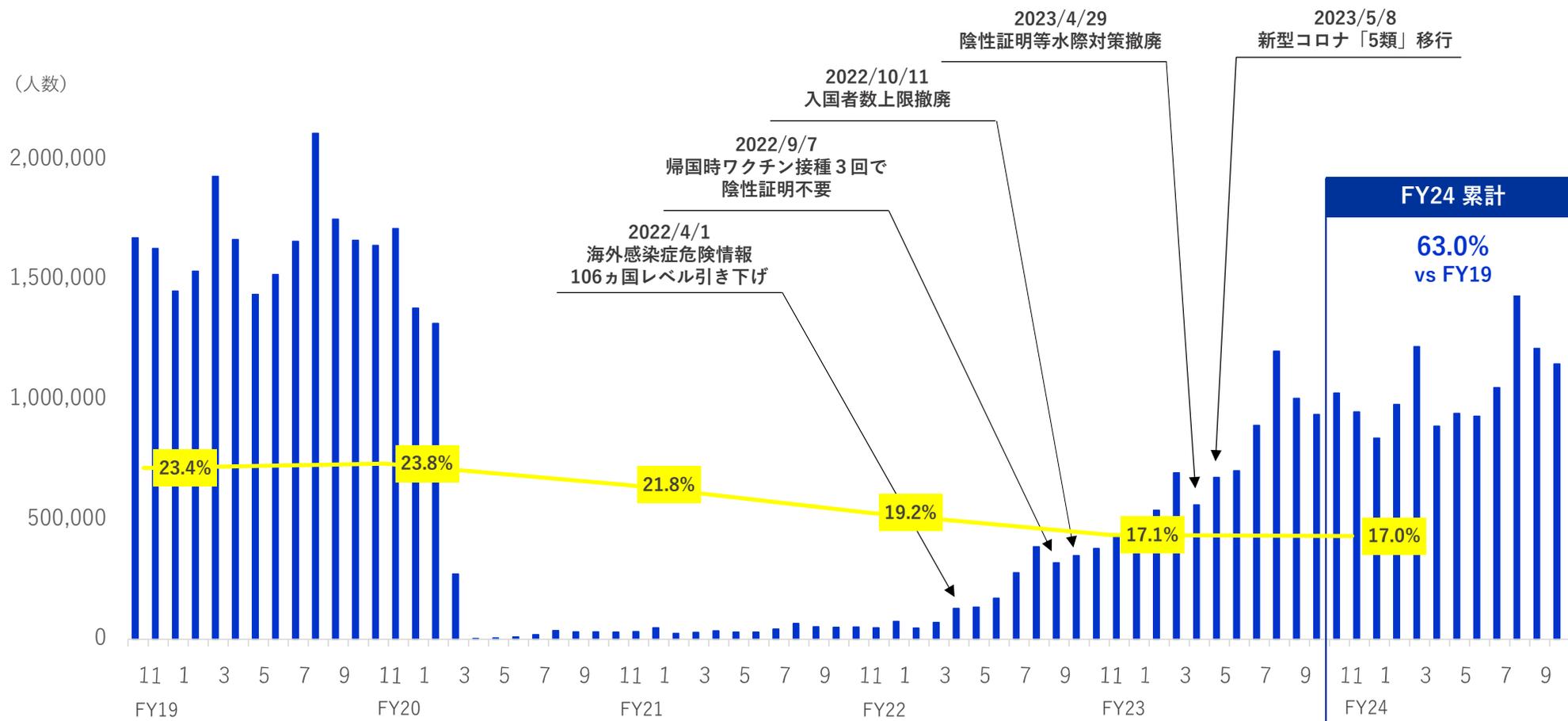
(百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益



# [補足資料] 旅行市場概況 出国日本人人数推移



出典：日本政府観光局（訪日外客数統計）

日本人のパスポート保有率

参考：総務省（人口推計）・外務省（旅券統計）

## [補足資料] 旅行事業 サブセグメント状況 (旧会計基準・参考値)



(百万円)	FY19 (旧会計基準)					FY23 (旧会計基準)					FY24 (旧会計基準)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外旅行取扱高	87,899	110,754	86,748	116,545	401,948	25,190	44,582	51,064	81,320	202,158	58,844	69,451	58,680	88,650	275,627
YoY	106%	114%	98%	97%	103%	1,188%	1,406%	527%	393%	567%	233%	155%	114%	109%	136%
内、燃油サーチャージ	6,030	8,005	4,308	6,957	25,302	4,415	7,243	6,619	8,575	26,853	6,584	9,045	6,902	10,345	32,877
国内旅行取扱高	11,941	18,154	13,693	18,044	61,833	13,438	16,498	13,718	16,184	59,840	10,357	14,276	12,556	17,802	54,992
YoY	101%	106%	99%	99%	101%	154%	216%	134%	106%	143%	77%	86%	91%	110%	91%
訪日旅行取扱高	7,116	8,075	8,375	6,464	30,032	1,023	2,302	2,255	2,866	8,448	2,247	3,405	3,171	3,841	12,666
YoY	119%	105%	88%	87%	96%	3,583%	3,109%	2,761%	1,360%	2,138%	219%	147%	140%	134%	149%

※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社（オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄）の社内取引を相殺した取扱高合計。

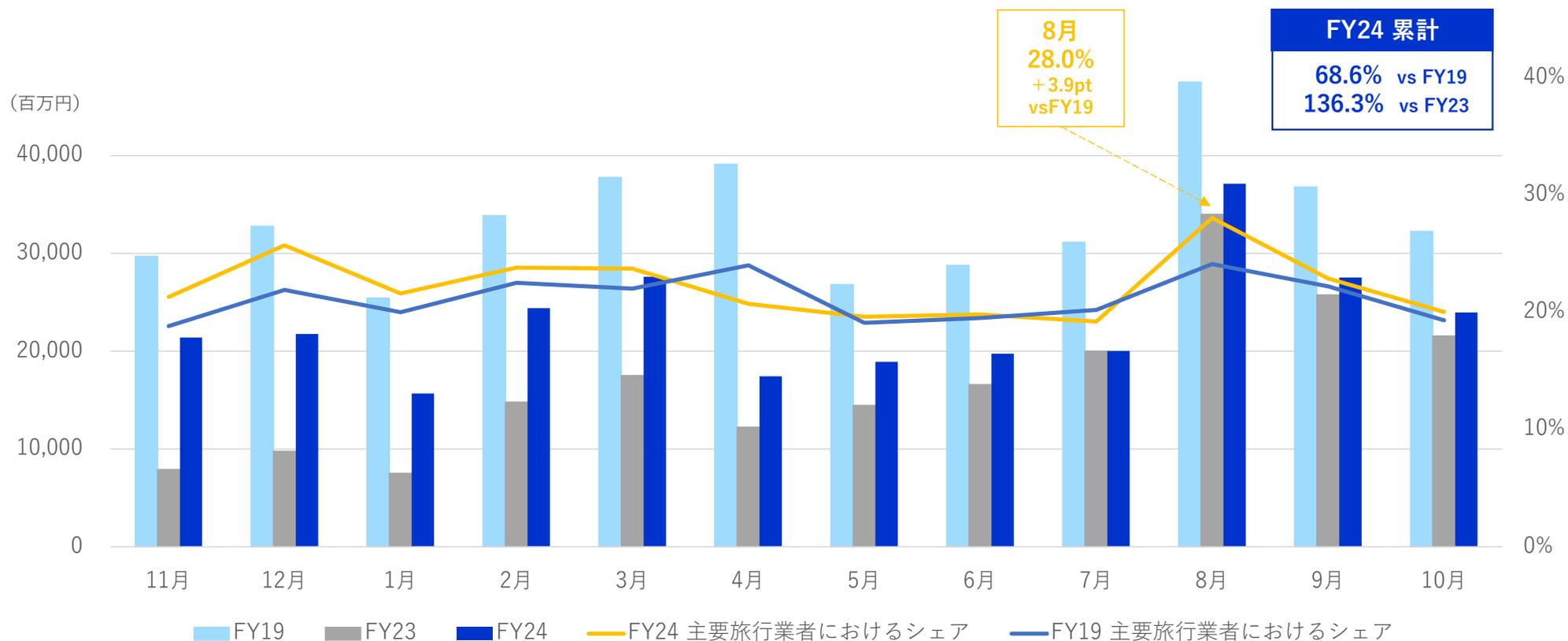
(百万円)	FY19 (旧会計基準)					FY23 (参考値*)					FY24 (参考値*)				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
海外法人インバウンド取扱高	54,059	34,389	40,965	51,247	180,663	18,149	12,076	17,689	32,024	79,939	40,035	24,778	29,865	41,956	136,636
YoY	122%	104%	107%	99%	108%	558%	385%	428%	231%	328%	220%	205%	168%	131%	170%
海外法人アウトバウンド取扱高	17,860	18,761	38,857	39,868	115,347	36,432	46,824	50,096	38,859	172,213	44,515	48,181	49,214	37,525	179,436
YoY	95%	93%	183%	203%	144%	349%	324%	187%	134%	213%	122%	102%	98%	96%	104%

※FY23以降、取扱高の計上基準をツアー商品（本人取引）は「進行日」、手配旅行（代理人取引）は「手配完了日」とした参考値となっております。

※海外における旅行事業は、7月期決算の為、FY24は、2023年8月～2024年7月の取扱高（参考値）を記載しており、CCEL（語学学校）などの非旅行事業の取扱高を除いております。

※エイチ・アイ・エスとエイチ・アイ・エス海外法人35社・海外子会社4ブランドの社内取引相殺前の取扱高となります。

# [補足資料] 海外旅行取扱高推移 (旧会計基準)



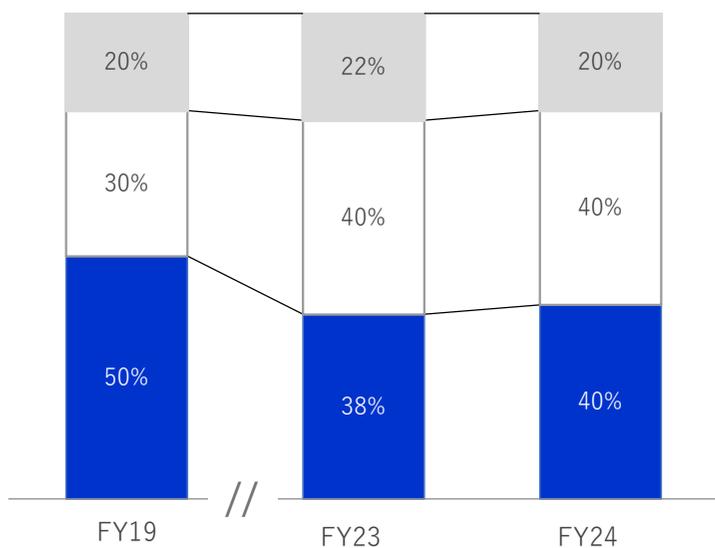
出典 観光庁 (旅行業者取扱高)

※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社 (オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄) の社内取引を相殺した取扱高合計

# [補足資料] 海外旅行構成比 (旧会計基準)

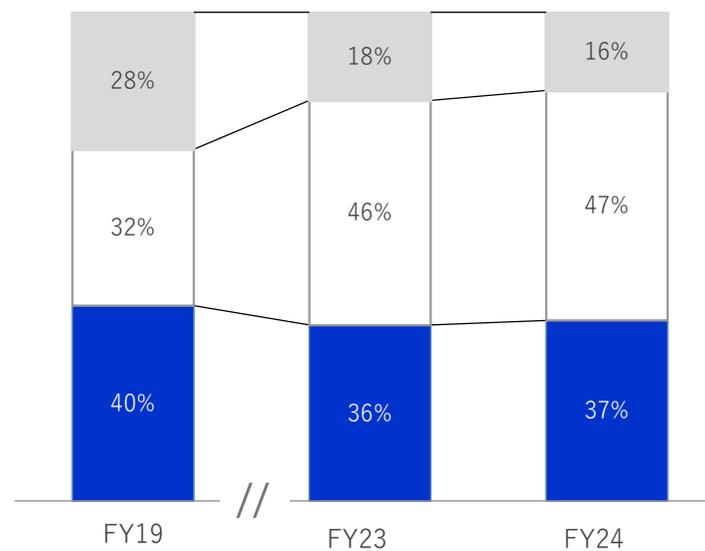
海外旅行チャンネル別 取扱高

■ 店舗   □ インターネット   ■ コーポレート



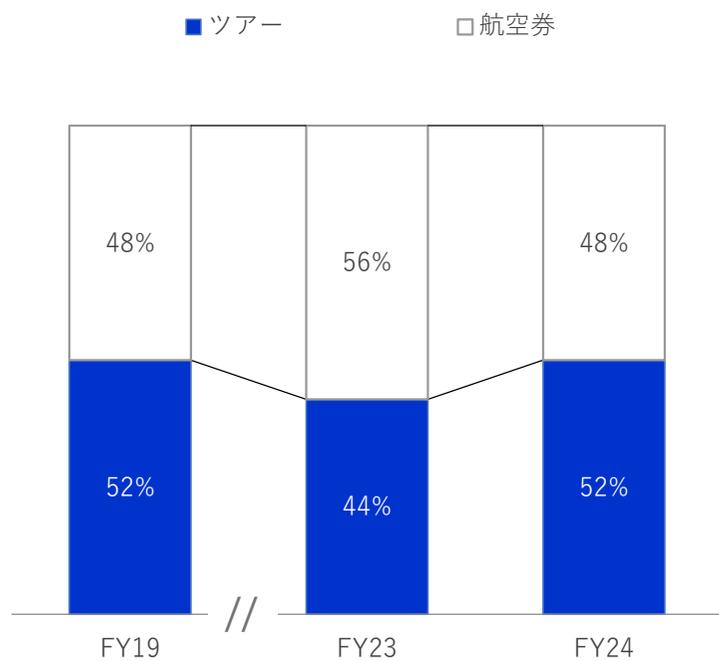
海外旅行方面別 取扱高

■ アジア   □ 欧米豪   ■ ハワイ・ミクロネシア

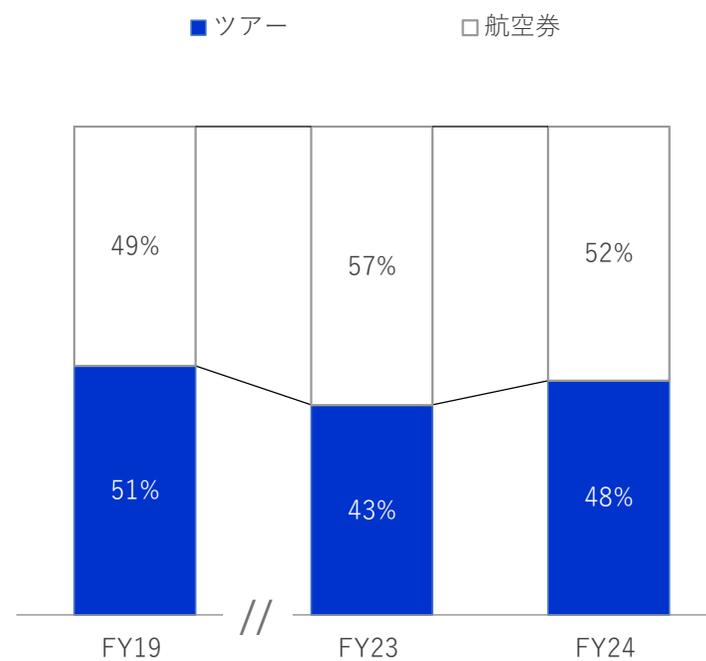


# [補足資料] 海外旅行構成比 (旧会計基準)

海外旅行商品種別 取扱高

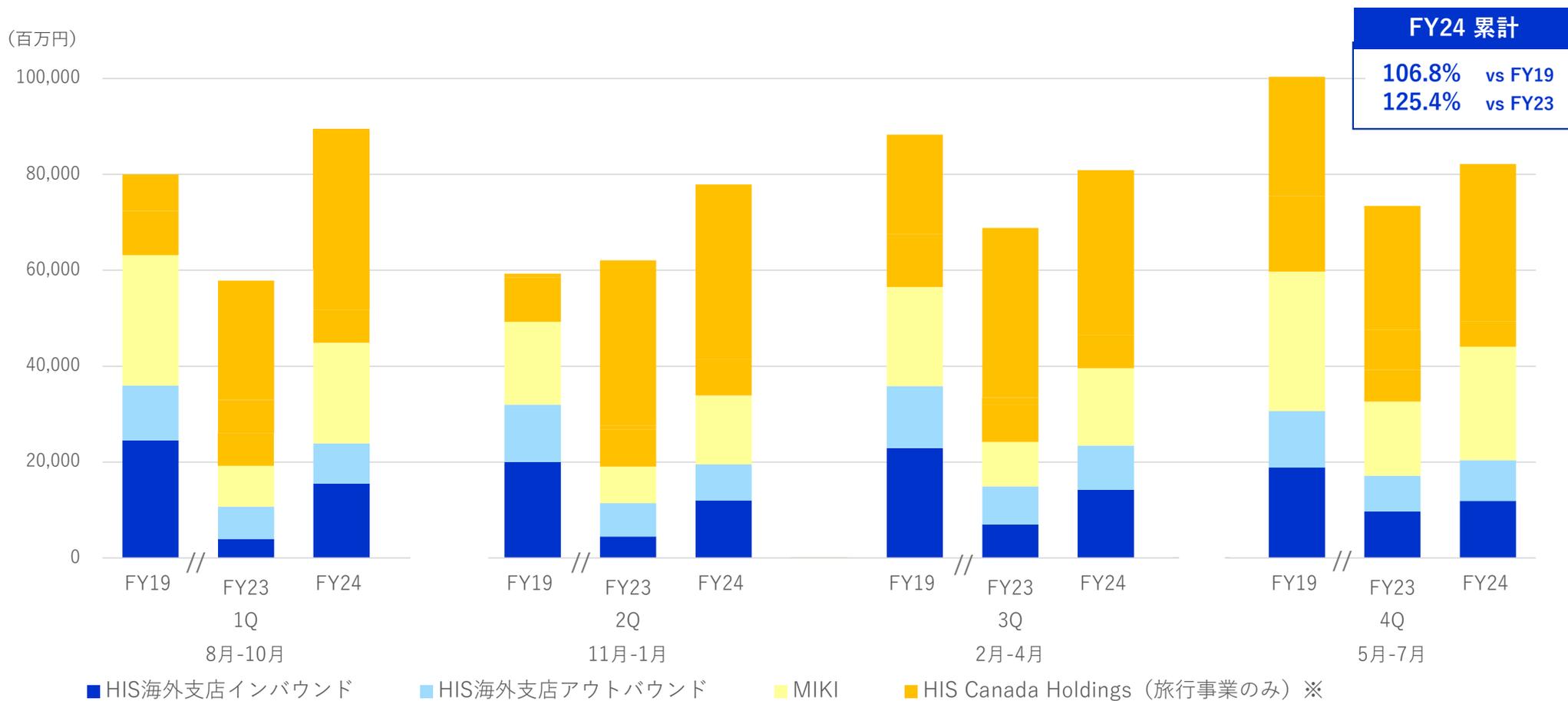


海外旅行商品種別 送客数



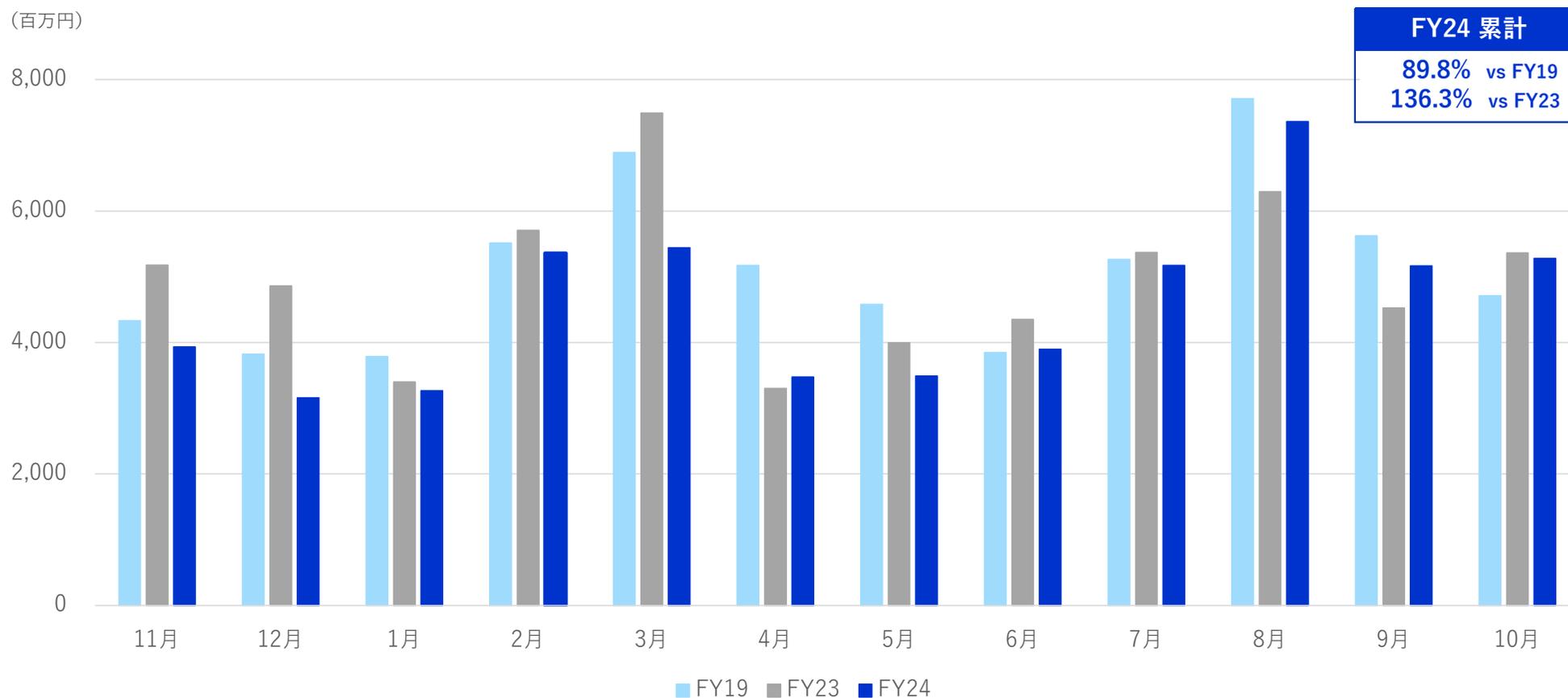
※ツアー：募集型エアー+ホテル含む

# [補足資料] 海外法人取扱高推移 (旧会計基準・参考値)



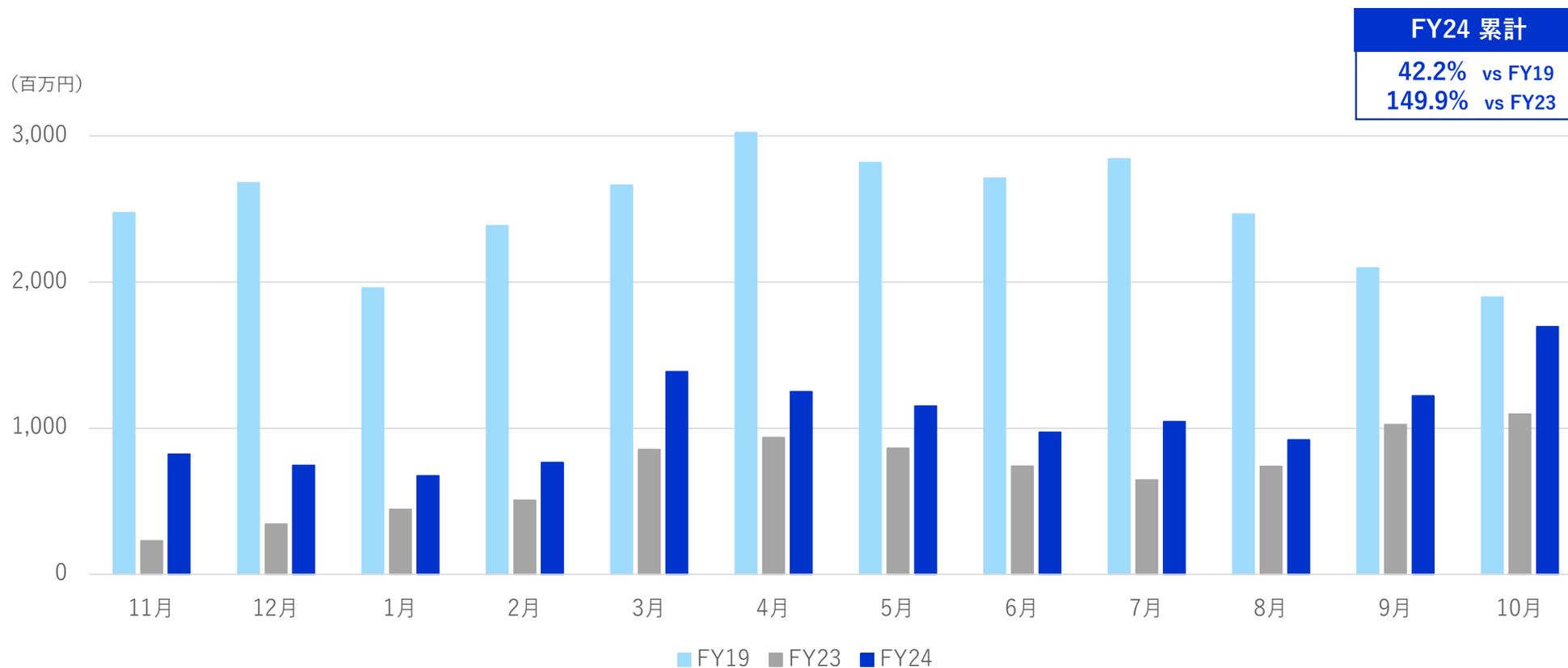
※ HIS Canada Travel (JONVIEW・RED LABEL VACATIONS (※FY19 3Q~)・HISカナダ法人と合併)・MERIT TRAVEL

## [補足資料] 国内旅行取扱高推移（旧会計基準）



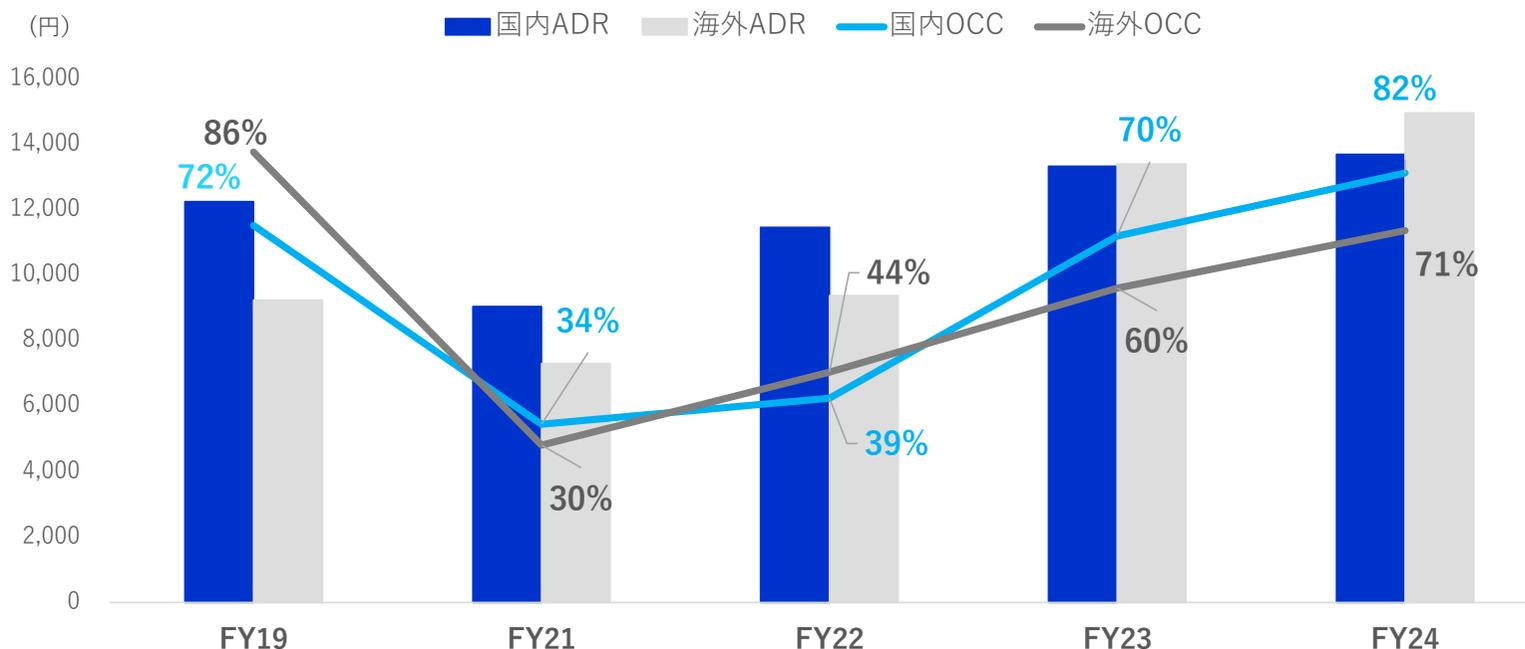
※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社（オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄）の社内取引を相殺した取扱高合計

# [補足資料] 訪日旅行取扱高推移 (旧会計基準)



※エイチ・アイ・エス及び同グループ5社（オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄）の社内取引を相殺した取扱高合計

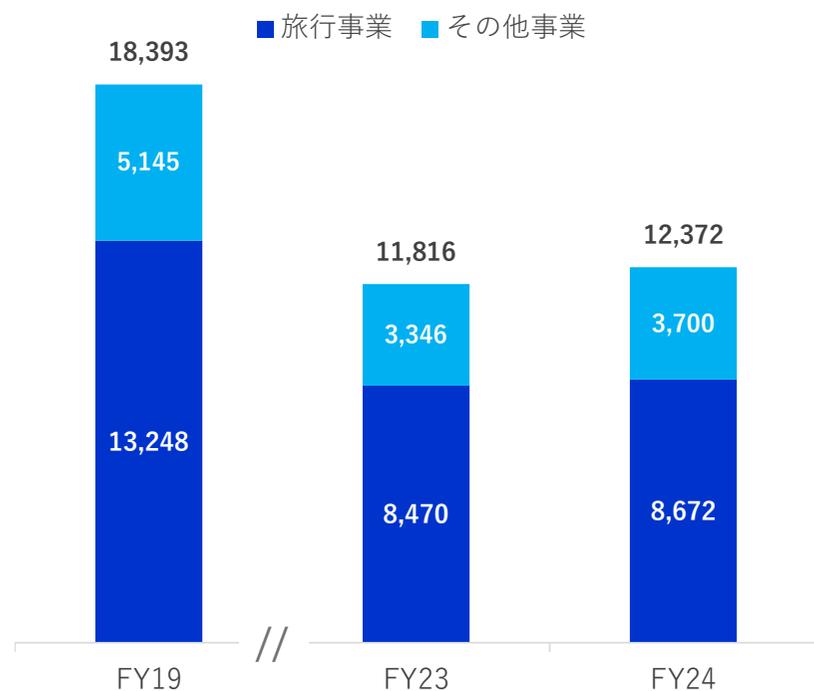
# [補足資料] ホテル事業 国内と海外のADR・OCC推移



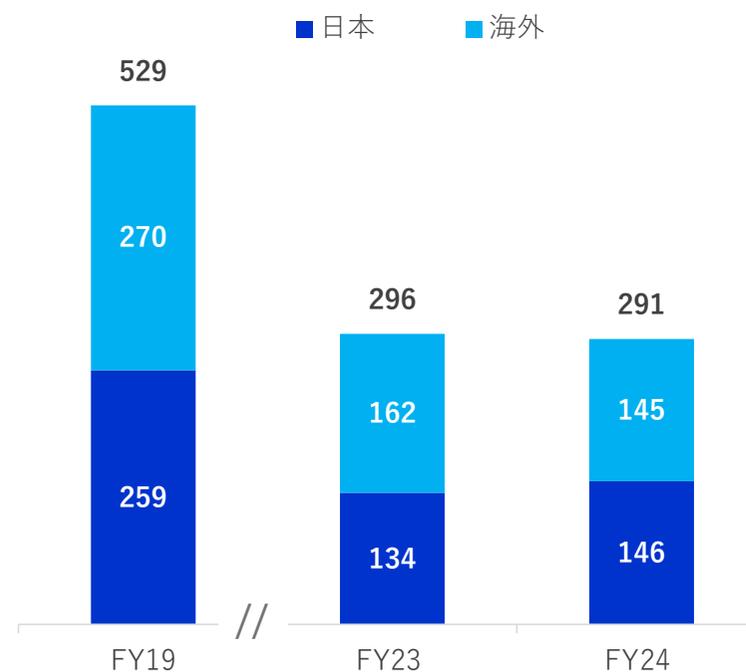
軒数	国内	12	21	22	24	24
	海外	15	15	18	18	18
	計	27	36	40	42	42
部屋数	国内	1,479	2,594	2,644	2,844	2,844
	海外	1,870	1,870	2,062	2,202	2,202
	計	3,349	4,464	4,706	5,046	5,046

# [補足資料] 従業員数・営業拠点数

## グループ従業員数

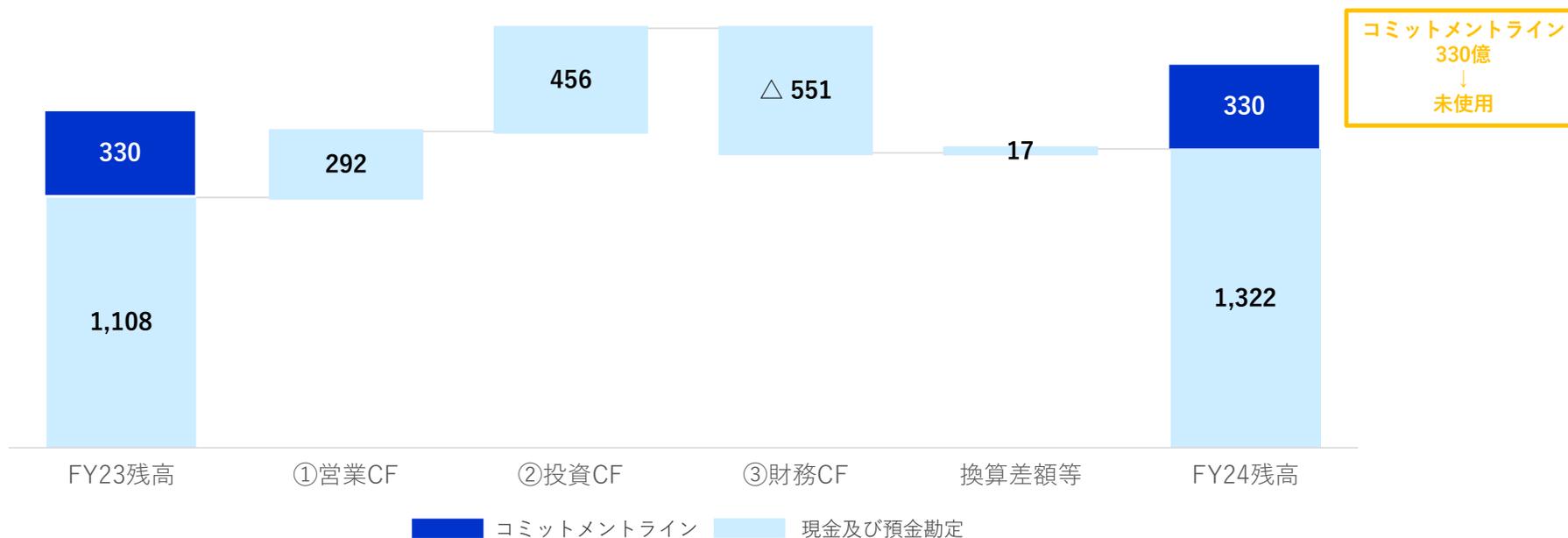


## 旅行業の営業拠点数



# [補足資料] 手元流動性

(億円)



コミットメントライン  
 330億  
 ↓  
 未使用

①営業CF	②投資CF	③財務CF
税引前当期純利益	85	定期預金の払戻による収入
減価償却費	110	差入保証金の回収による収入
旅行前受金の増加	69	定期預金の預入による支出
		固定資産の取得による支出
		借入れによる収入
		借入金の返済による支出
		社債償還による支出

## 免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、当社の将来の営業活動、業績の見通し等の将来予測に関する記述が含まれています。かかる将来予測に関する記述は作成段階において入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、様々なリスク要因や不確実性を持ちます。実際の営業成績や財務状態は、これらの将来予測において示唆されたものとは、著しく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述を過度に信頼することのないようご注意ください。また、当社は新しい情報、将来の事象又は新たな知見に応じて将来予測を変更する責任を負うものではありません。



本資料に関するお問い合わせは、弊社IR室までご連絡ください。